



多摩商工会議所管内景況調査報告

令和5年 上期調査結果

令和5年 7月

多摩商工会議所

目 次

調査の概要	1
調査事業所の属性	2
調査 1	3
①売上について	
②採算について	
③仕入単価について	
④従業員について	
⑤業界の景気動向について	
⑥資金繰りについて	
⑦金融機関の融資状況について	
調査 2	8
①売上見通し	
②採算見通し	
③仕入単価の見通し	
④従業員の見通し	
⑤業界の景気動向見通し	
⑥資金繰りの見通し	
⑦金融機関に融資状況見通し	
調査 3 新型コロナウイルス、価格転嫁、インボイス、賃金引上状況等について	11
調査 4 今後の景気対策等についての主な意見、要望	13
付 録 令和5年 上期 多摩商工会議所管内景況調査	15

調査の概要

◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。

◇調査期間 令和5年6月1日～令和5年7月4日

◇調査事業所 調査数 195社 有効回答数 101社(51.8%)

(内訳)

製造業11社・建設業15社・不動産業8社・サービス業30社・卸売業6社・飲食業11社

小売業13社・運輸業7社 以上101社

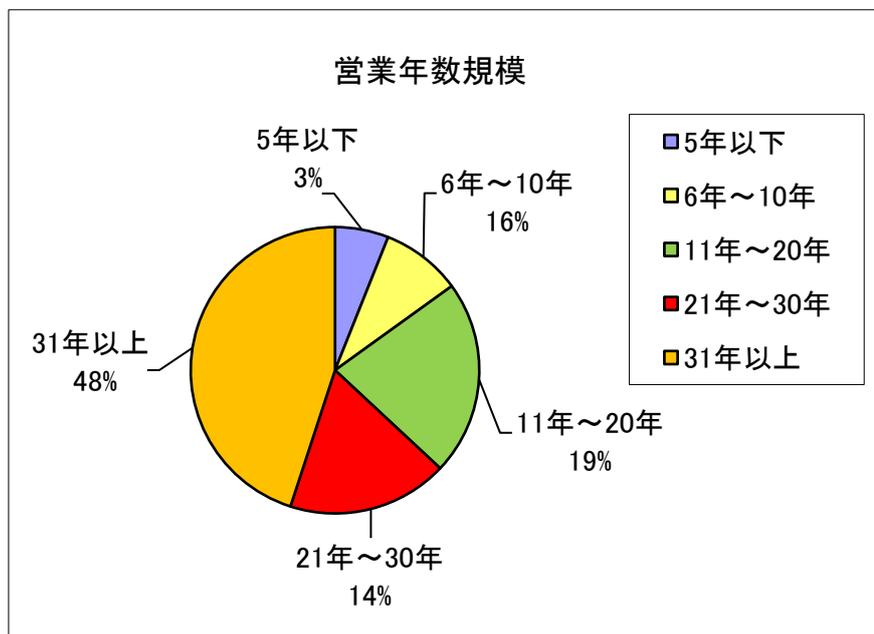
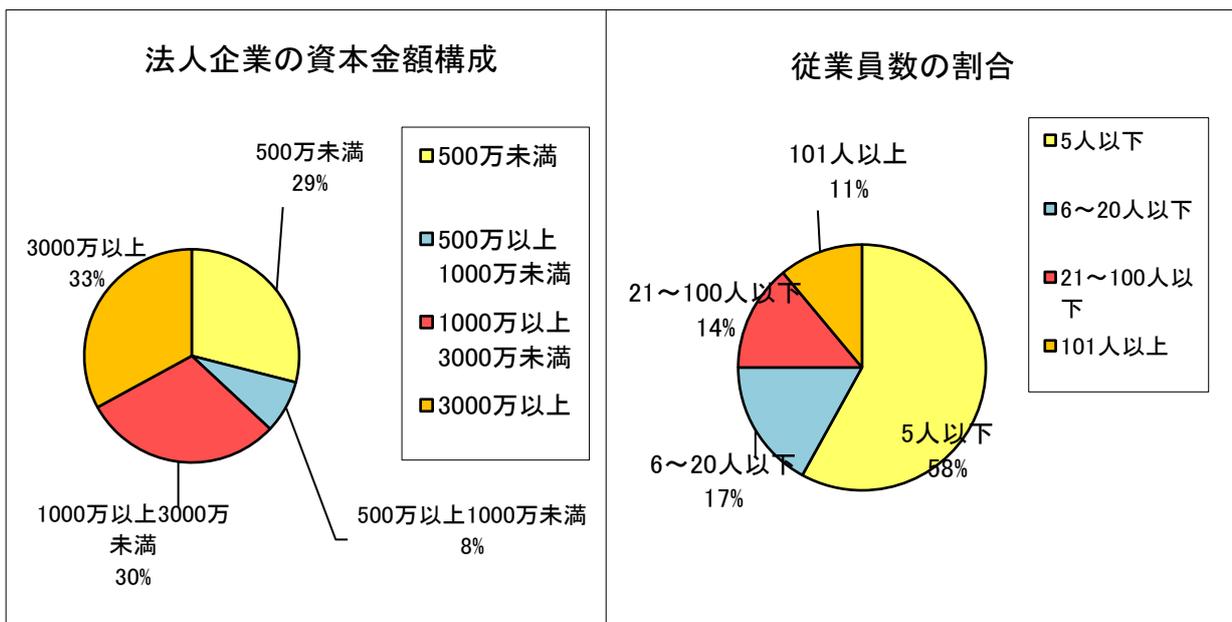
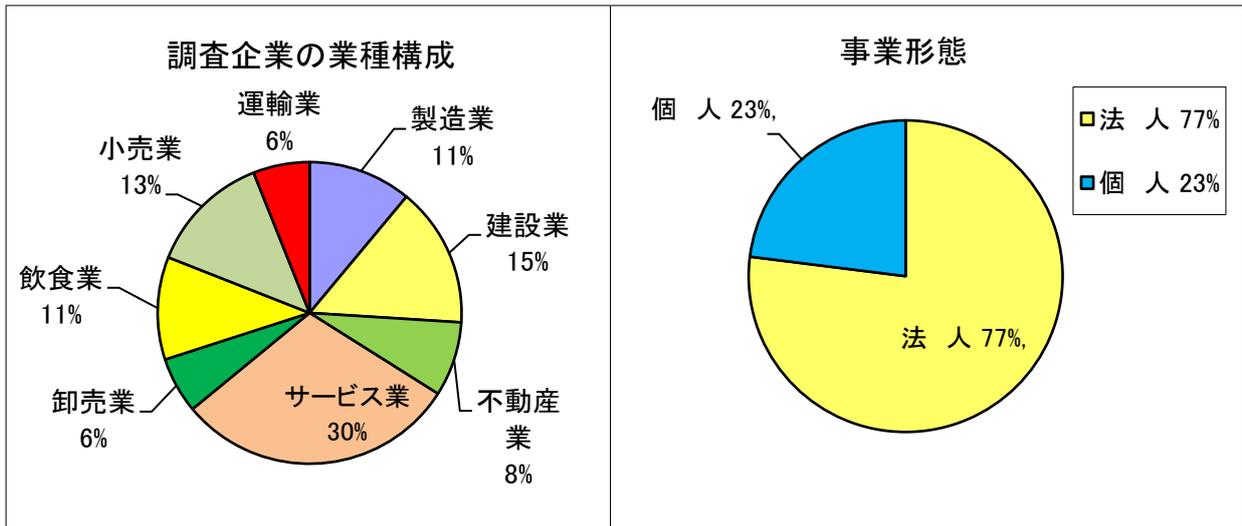
◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング

- ◇調査内容
- ①令和5年1月～6月の状況について、令和4年1月～令和4年6月と比較して調査した。
 - ②令和5年1月～6月と比較して、令和5年7月～12月の先行き見通しについて調査した。
 - ③新型コロナウイルスの影響、価格転嫁の状況、インボイス制度、賃金引上げについて調査した。
 - ④今後の景気対策等についての意見・要望を調査した。

※グラフの数値は小数点を四捨五入しており、合計100%にならない場合があります。

- ◇調査結果
- ・令和5年上期の景況については、売上は回復傾向で、コロナ前の売上の80%以上に戻った企業は全体の75%あった。まったく戻らない企業は7%であった。景気の動向をみると「悪化」の回答が29%あるものの、「好転」も22%あった。
 - ・令和5年下期の先行き見通しでは、全体的な価格高騰や生活様式の変化の影響もあり、全体の24%の企業から「悪化」の回答があった。
 - ・全体的な価格高騰のコスト増加のうち価格転嫁の状況については、商品・サービスの7割以上価格転嫁できた企業が21%あるものの、まったく価格転嫁できない企業が40%あった。
 - ・経営課題では、「業務デジタル化」が41%の企業から回答があった。インボイス制度開始後の非インボイス事業者との取引については、値下げ、一部の取引を含めて約半数が引き続き取引を行うとの回答があった。「わからない」が40%あり、まだ検討中の企業も多かった。従業員の賃金引上げは「引上げた(予定を含む)」企業が68%あった。引上げ率は平均4.4%であった。
 - ・今後の景気対策等についての主な意見として、「仕入、光熱費高騰で、値上げを考えなければならない。」「従業員不足であるが、最低賃金が上昇し、扶養範囲内の金額が同じ為、勤務時間を短縮していることも影響している。」「売上が戻らない理由として、生活様式が変わり外食をしなくなった。飲食店にとっては死活問題である。」等の意見が寄せられた。

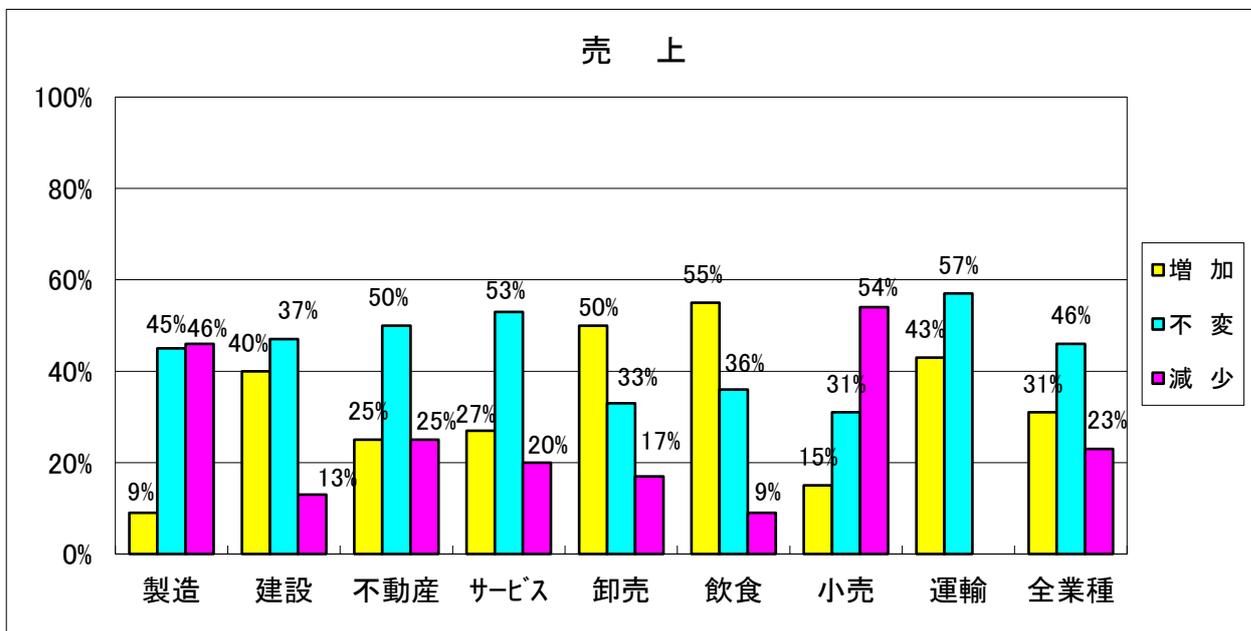
◇調査事業所の属性



調査1 令和5年1月～6月の水準が、昨年同時期と比べてどのような推移をしているかを①売上 ②採算 ③仕入単価 ④従業員 ⑤業界の景気動向 ⑥資金繰り ⑦金融機関の融資状況の7項目について調査した。各項目について、業種別で集計したところ次のとおりとなった。なお、⑤業界の景気動向については過去の調査結果と令和5年下期の見通しについて比較表示してある。

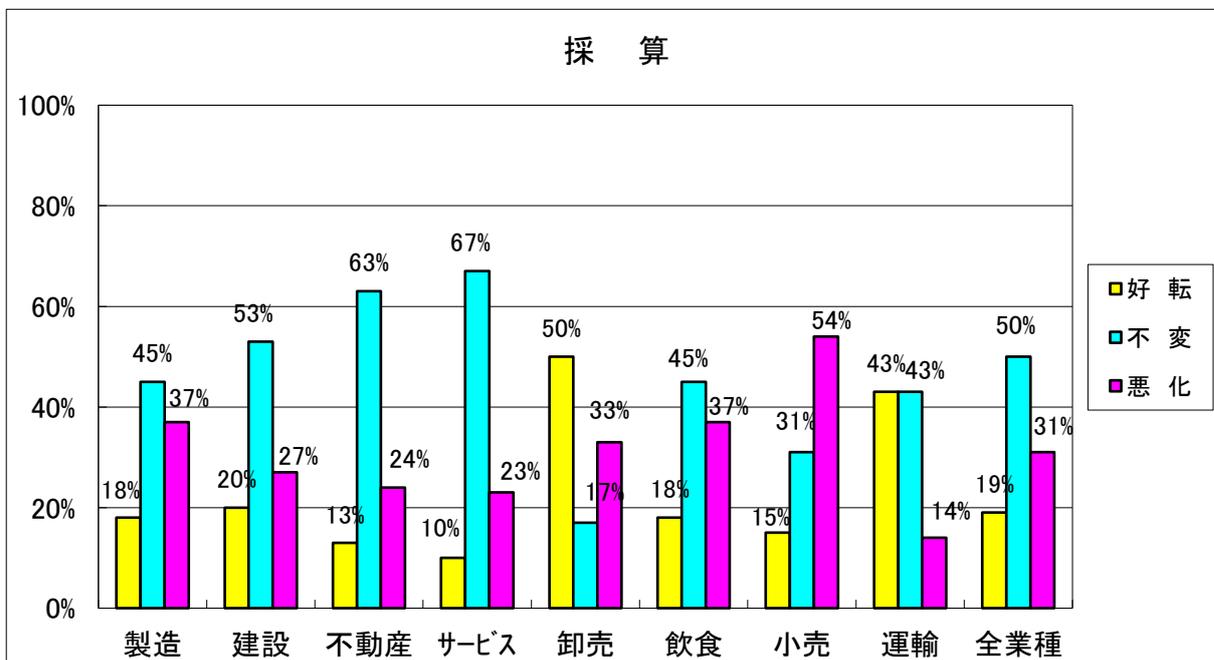
①売上について

全体的でみると昨年より「増加」が31%（前回37%）、「減少」は23%（前回40%）と、前回調査に比べると売上の減少している企業は大幅に減っていて、やや好転している。売上が特に増加したのは、飲食業、卸売業であった。



②採算について

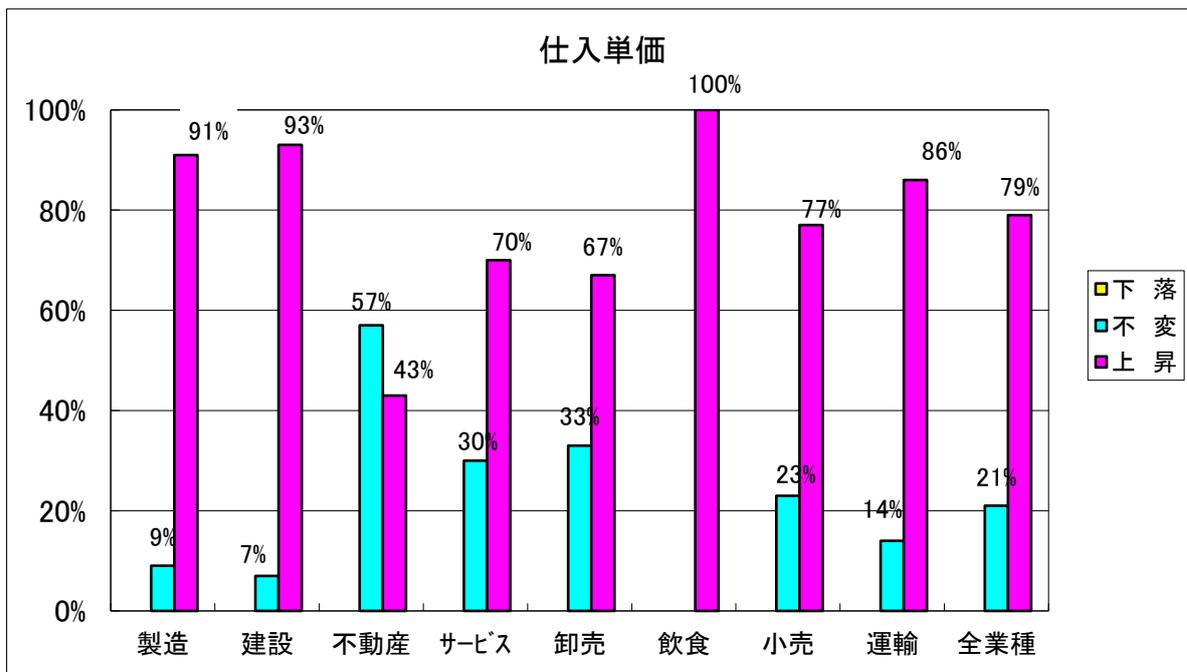
全体でみると、「好転」19%（前回15%）、「不変」50%（前回37%）、「悪化」31%（前回48%）であった。業種では小売業（54%）、製造業（37%）、飲食業（37%）が「悪化」大きく、厳しい状況である。



※グラフの数値は小数点を四捨五入して表示しています。

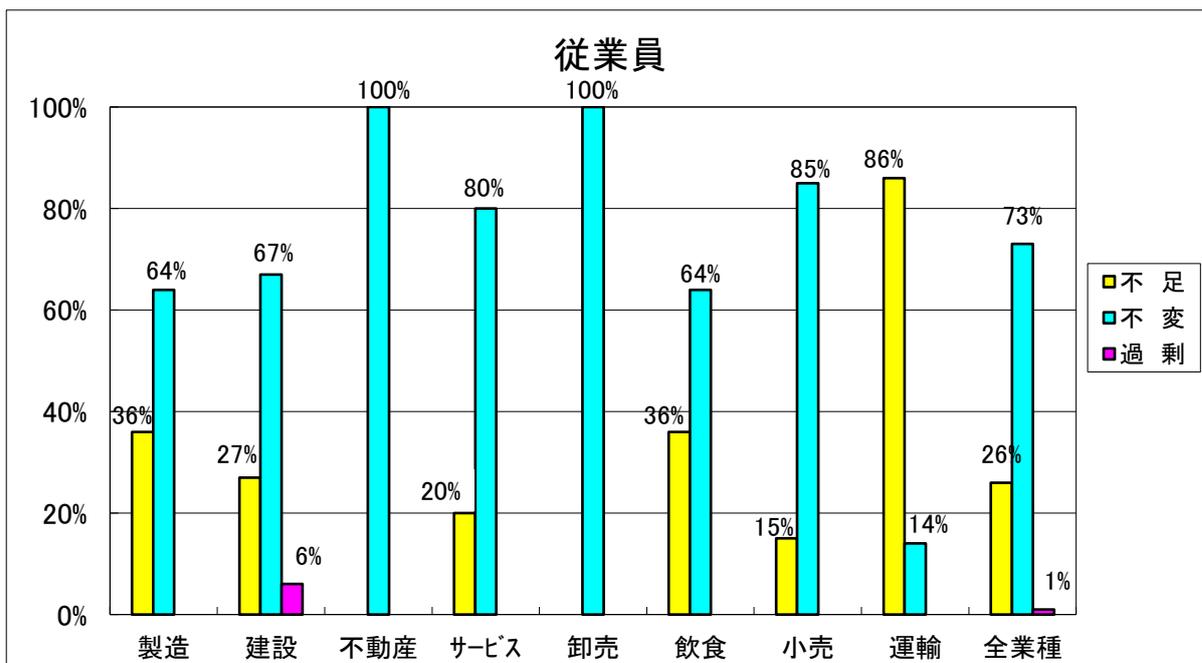
③仕入単価について

全体的には「不変」が21%「上昇」が79%であった。仕入単価の「上昇」顕著なのが、飲食業100%（前回100%）、建設業93%（前回89%）、製造業91%（前回100%）であった。

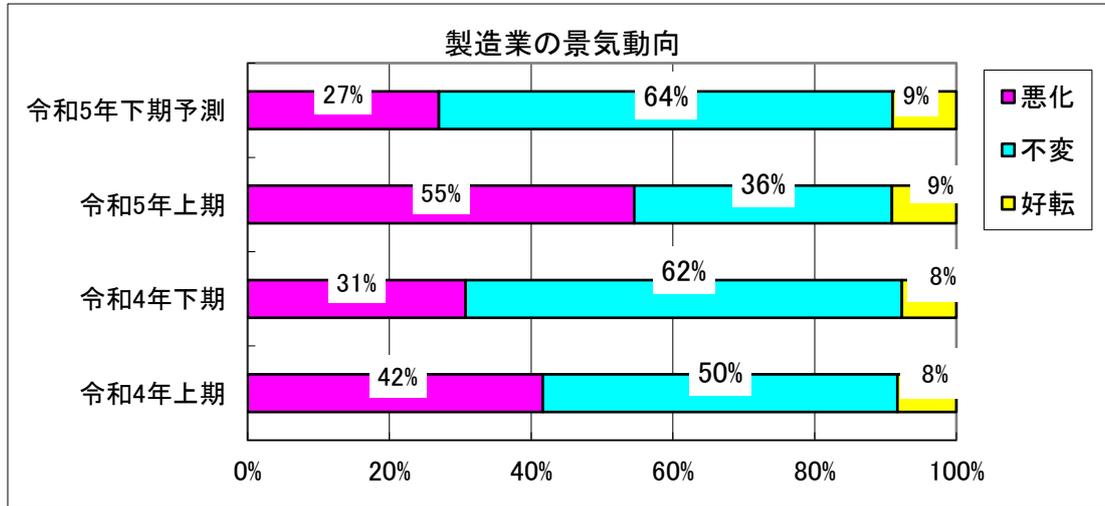


④従業員について

全体的にみると、企業の73%から「不変」と回答があった。そのような中、前回調査と同様に運輸業は変わらず不足の状況が続いている。また、運輸業が86%、製造業が36%、飲食業が36%不足している。

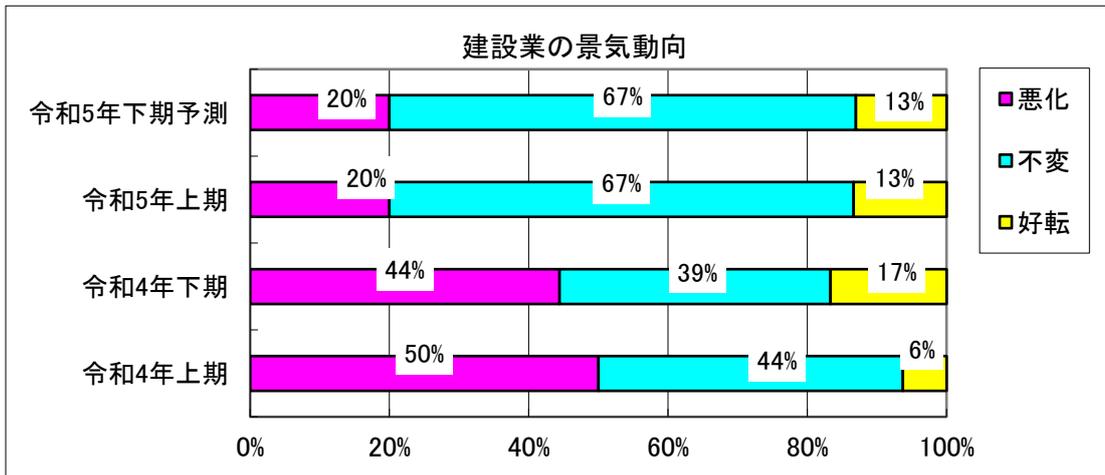


⑤業界の景気動向について



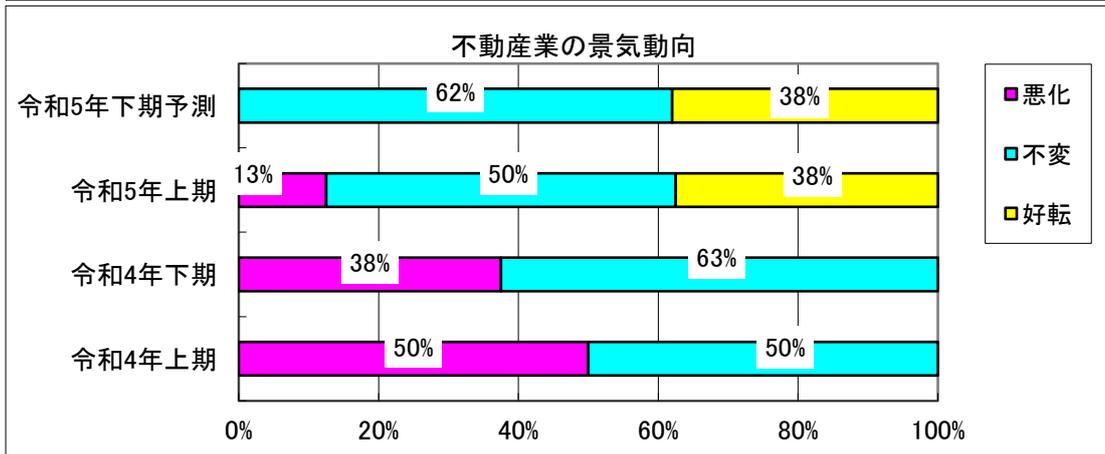
■製造業

令和5年上期では、「好転」9%あるものの、「悪化」55%と回答した。令和5年下期の見通しは「好転」が9%あるものの、「悪化」27%で引き続いて厳しい状況が予想される。



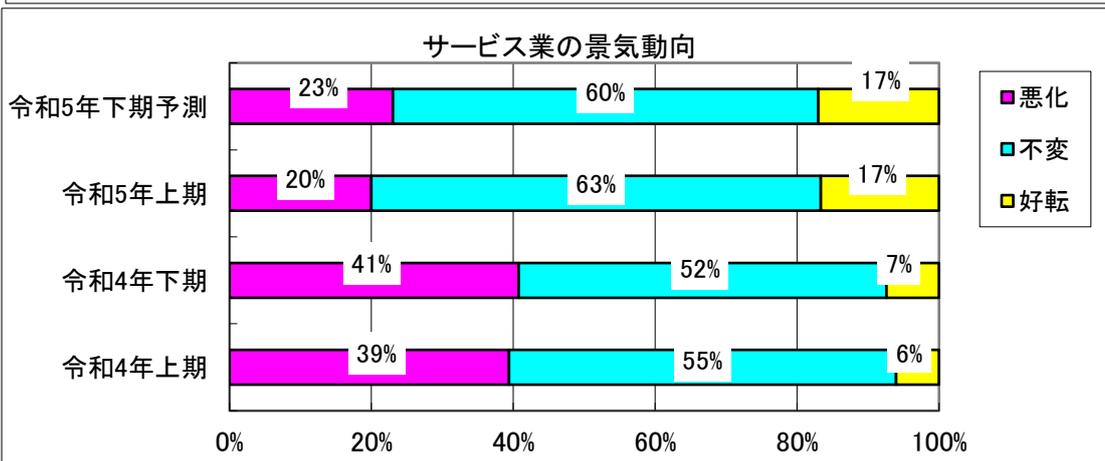
■建設業

令和5年上期は、「好転」13%と減少し、「悪化」が20%と厳しい状況であった。令和5年下期では、「好転」が13%あるものの「悪化」は20%との見通しで厳しい予測がでている。あまりよくない状況である。



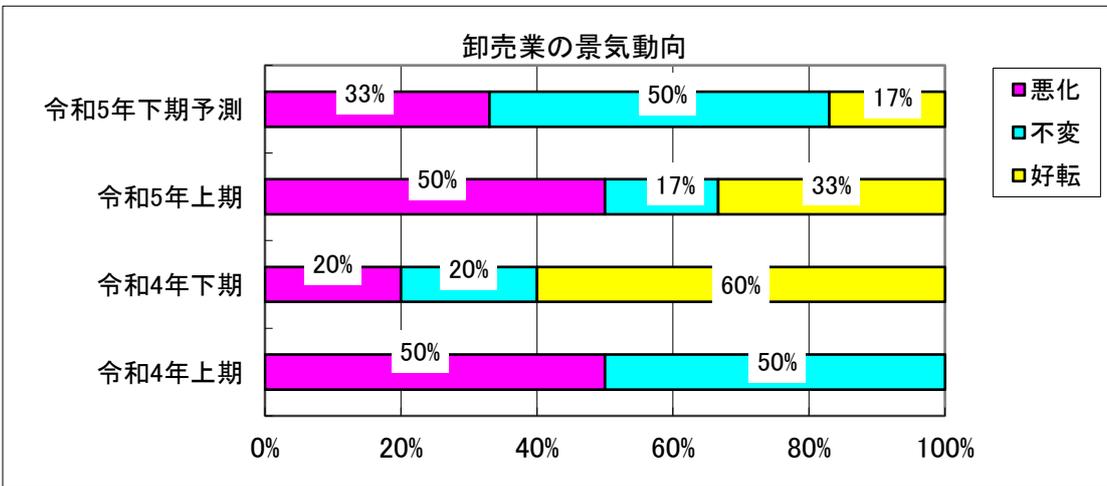
■不動産業

令和5年上期は、「好転」が38%、「悪化」が13%と景気が大幅に回復している。令和5年下期も「好転」が38%、「悪化」がない見通しで、景気が好転した状況が続く予測である。



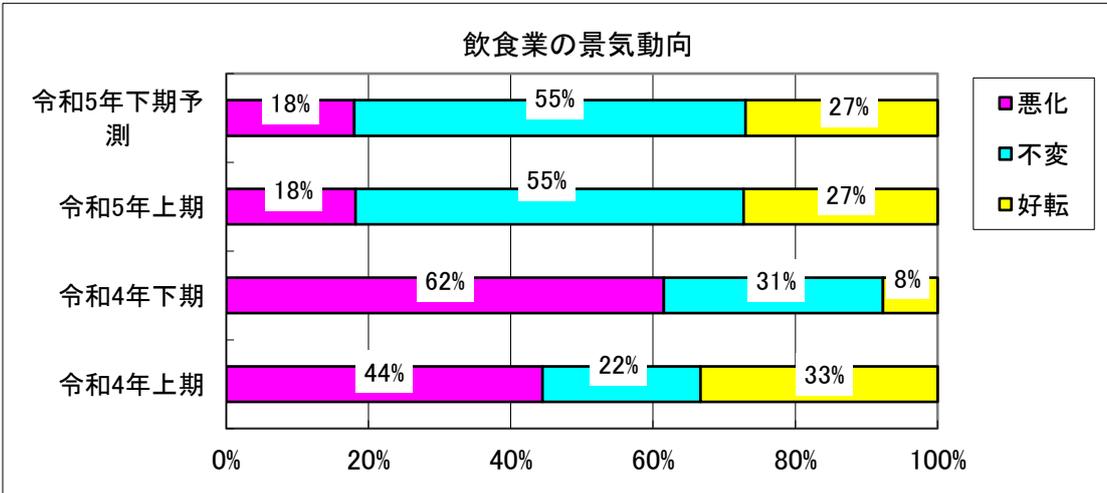
■サービス業

令和5年上期では、「好転」が17%あるが、「悪化」が20%で改善はしたものの、やや厳しい状況であった。令和5年下期も「好転」が17%あるものの、「悪化」が23%とやや厳しい状況である。



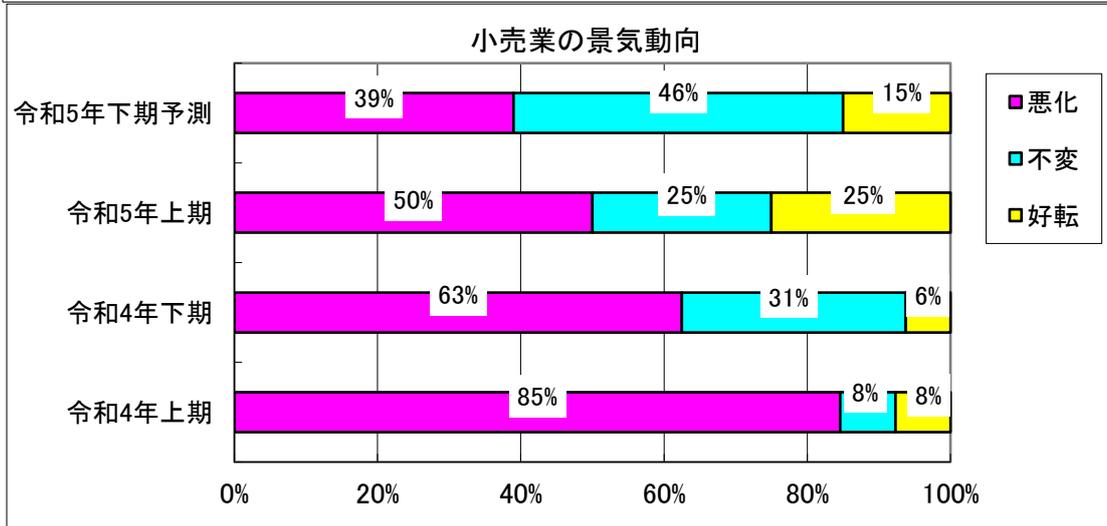
■卸売業

令和5年上期は「好転」が33%、「悪化」が50%と大幅に悪化している。令和5年下期では、「好転」17%があるものの、「悪化」も33%で、やや厳しい見通しとなっている。



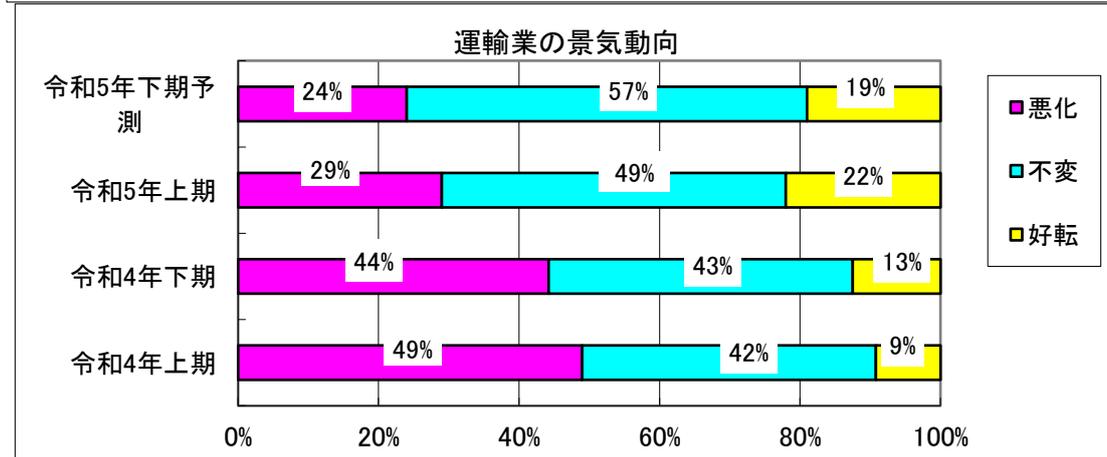
■飲食業

令和5年上期では「好転」が27%、「悪化」が18%と大幅に改善している。令和5年下期も好転が27%と明るい見通しとなっている。



■小売業

令和5年上期は、「好転」25%、「悪化」は50%と令和4年下期と同様に生活様式の変更の受けている。令和5年下期の見通しは「悪化」が39%と変わらず厳しい見通しとなっている。

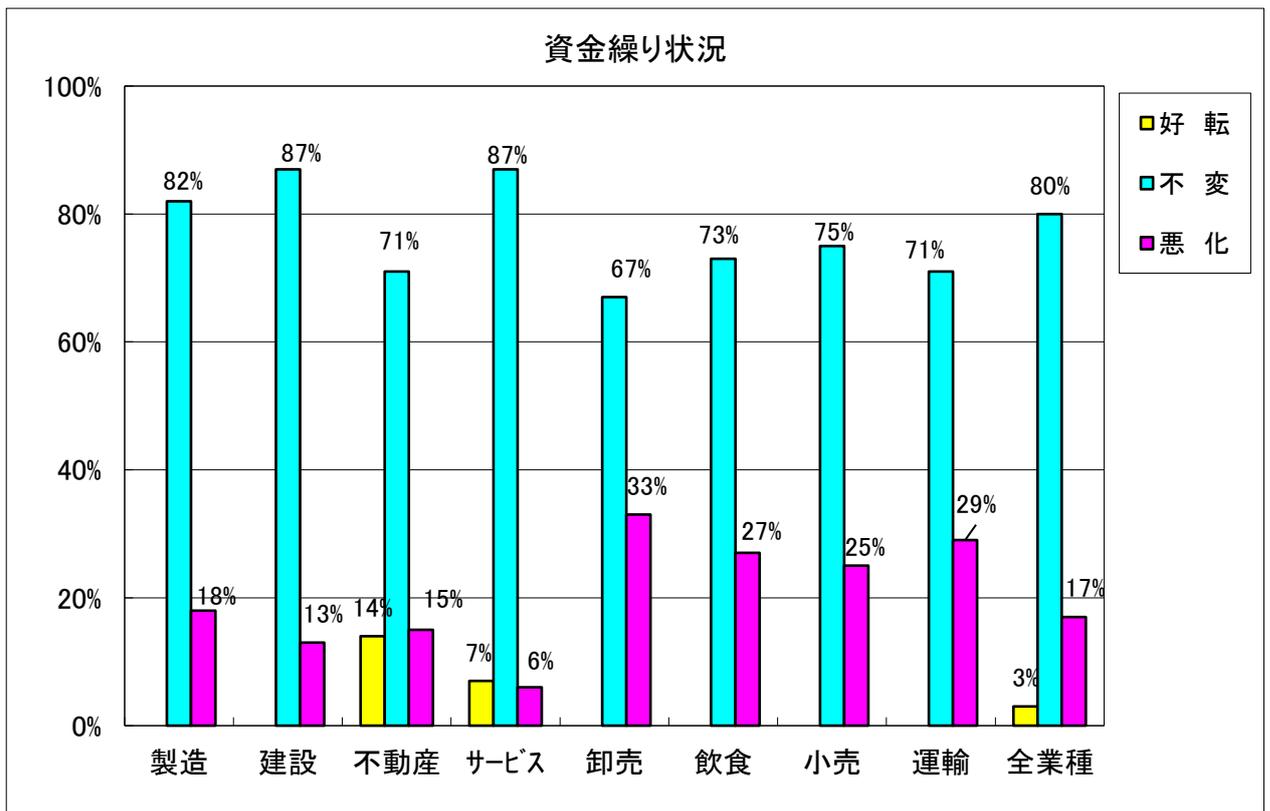


■運輸業

令和5年上期は、「好転」22%あるものの、「悪化」29%と引き続き厳しい状況となった。令和5年下期も好転が19%あるものの、「悪化」が24%と引き続き厳しい見通しであった。

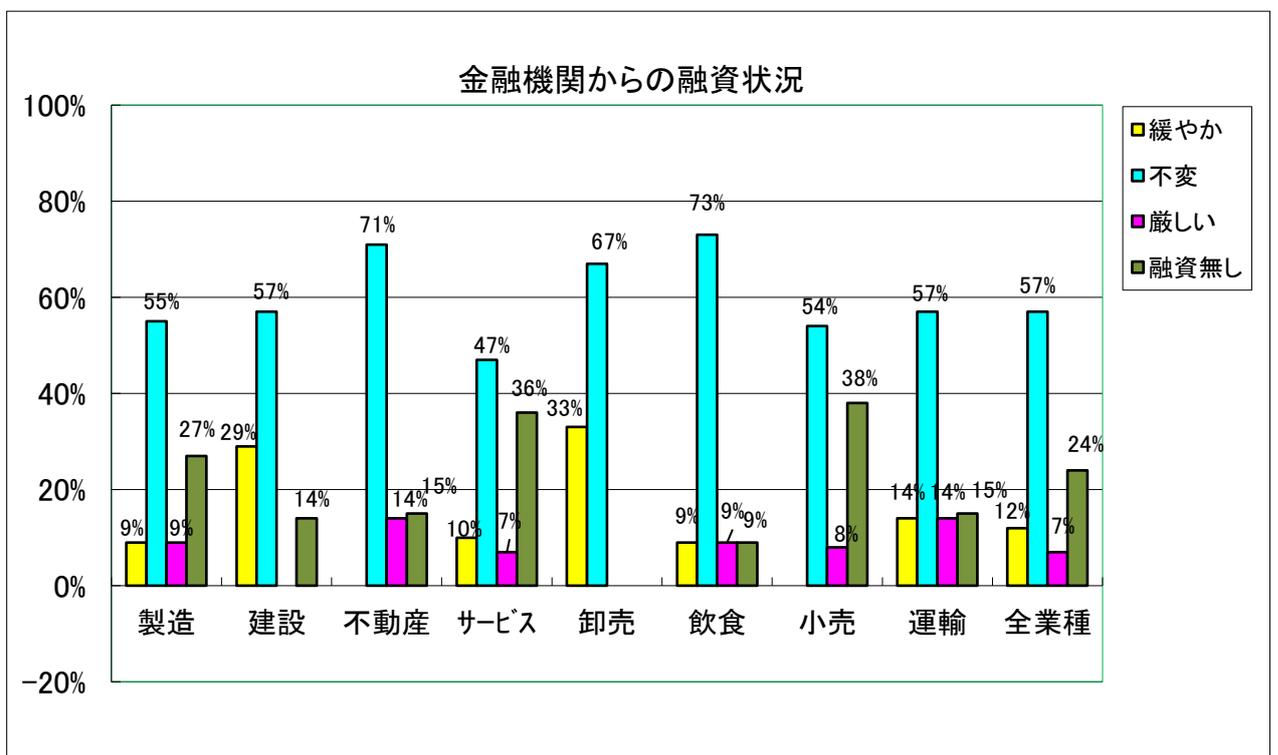
⑥資金繰りについて

全体で見るとコロナの影響により資金繰りが悪化傾向がみられた。「悪化」が17%（前回25%）、「不変」が80%（前回70%）、「好転」が3%（前回5%）と回答している。業種で見ると卸売業33%・運輸業で29%と悪化傾向が強くみられる。



⑦金融機関の融資状況について

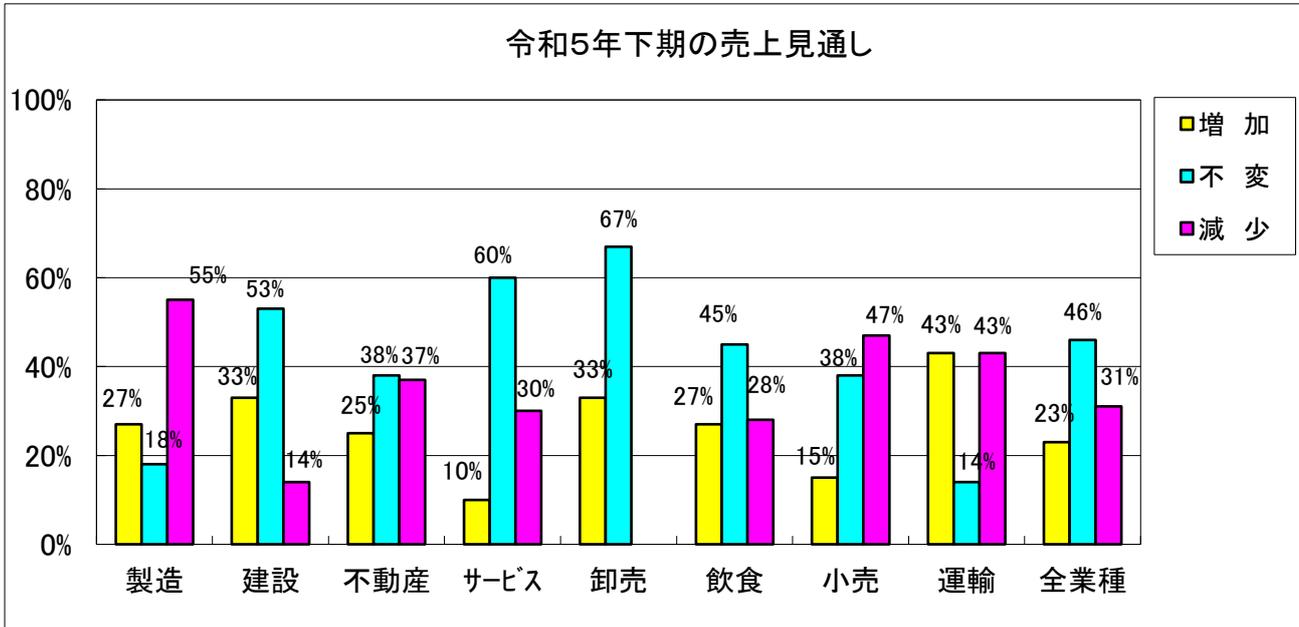
全体的にみると「不変」が57%（前回56%）、「融資無し」が24%（前回24%）、「厳しい」が7%（前回12%）、「緩やか」が12%（前回9%）であった。



調査2 令和5年1月～6月を基準とした令和5年7月～12月の先行き見通しについて調査した。調査項目は調査1と同じ項目である。⑤業界の景気動向についてはすでに5～6ページで表示してあるのでここでは省略する。

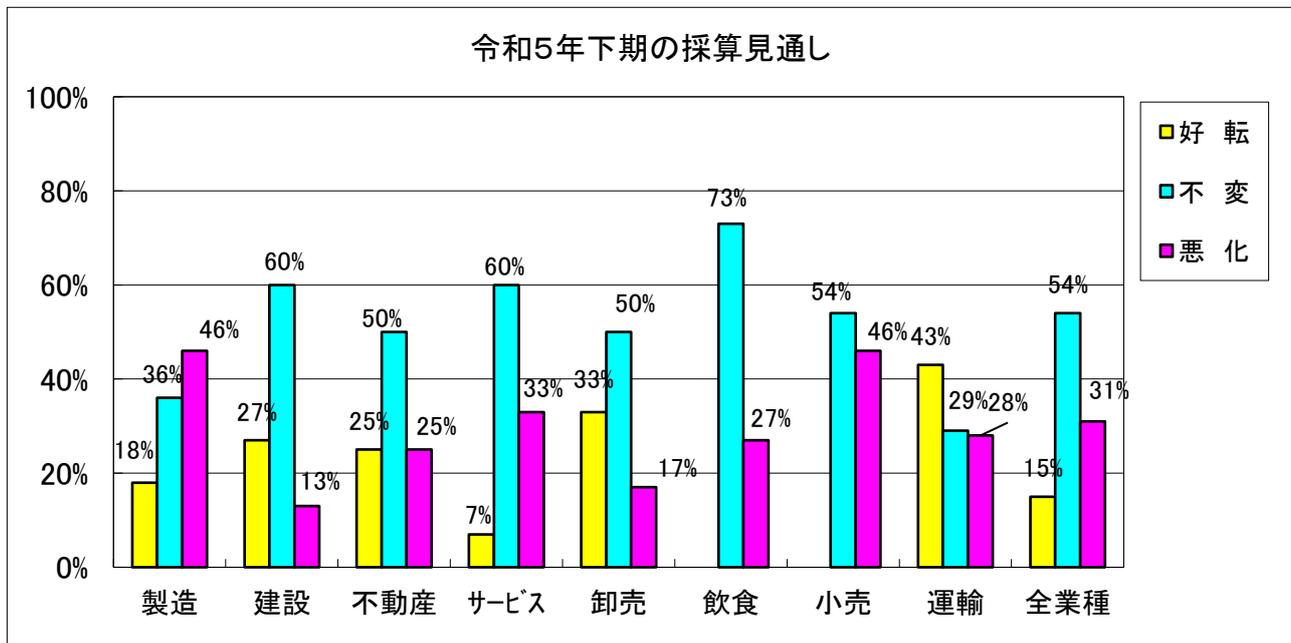
①売上見通し

全体でみると「増加」23%（前回24%）、「減少」31%（前回36%）、「不変」46%（前回40%）となっている。業種別でみると「増加」の見通しが強いのが運輸業（43%）、一方、「減少」の見通しが強いのが製造業（55%）、小売業（47%）、運輸業（43%）であった。運輸業は増加も、減少も多かった。



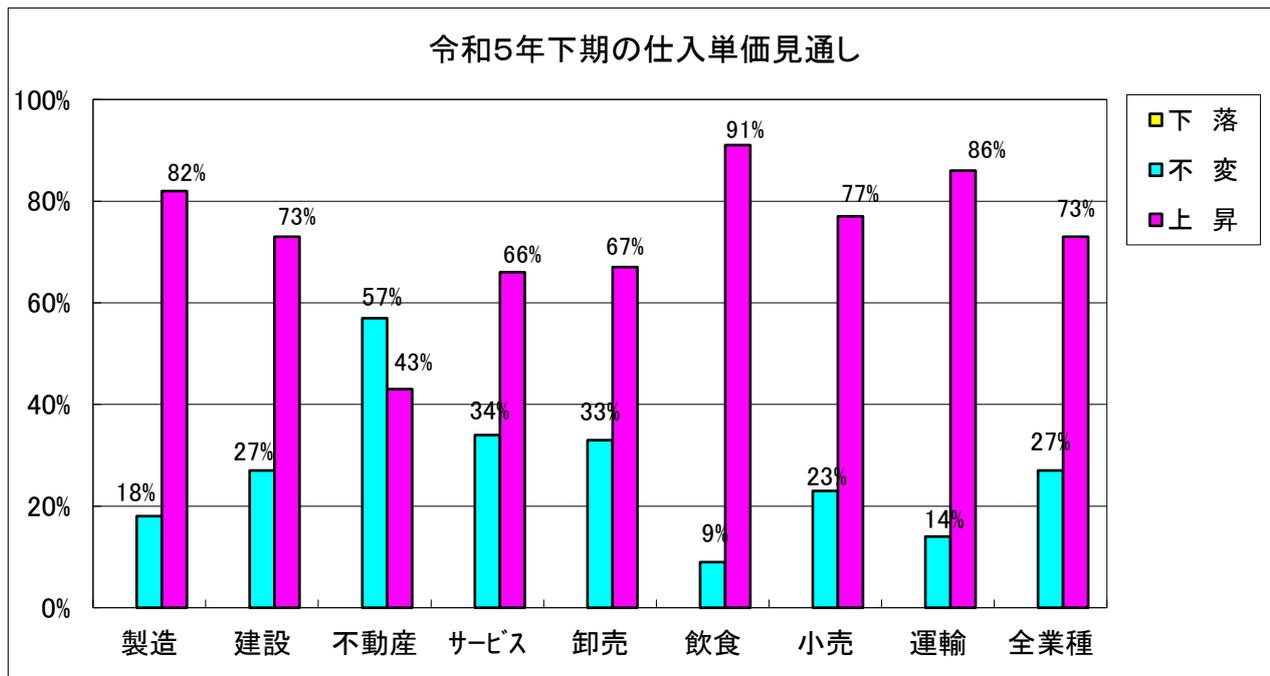
②採算見通し

全体的にみると、「好転」が15%（前回13%）、「不変」が54%（前回47%）、「悪化」が31%（前回40%）となり依然と厳しい状況が続いている。業種でみると、「好転」の見通しが多いのが運輸業（43%）で、「悪化」の見通しが多いのが小売業（46%）、製造業（46%）、サービス業（33%）となっている。



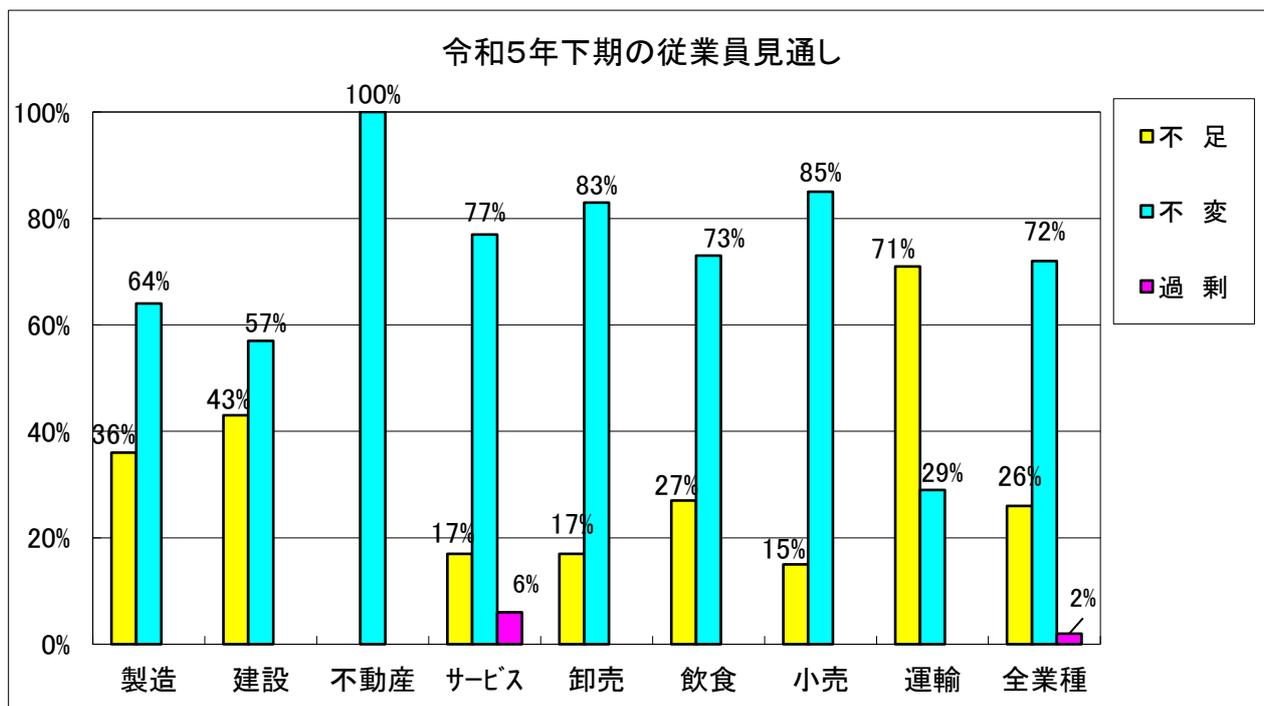
③仕入単価の見通し

全体的には、「不変」が27%（前回24%）、「上昇」が73%（前回73%）の見通しであった。業種別では「上昇」が高いのは飲食業91%、運輸業86%、製造業82%高くなる見通しとなっている。



④従業員の見通し

全体的には、「不足」が26%（前回27%）、「不変」が72%（前回71%）、「過剰」2%（前回2%）であった。前回調査と比べると従業員の見通しはほとんど変わらなかった。業種別でみると「不足」との見通しが高いのが運輸業71%（前回50%）、建設業43%（前回28%）であった。

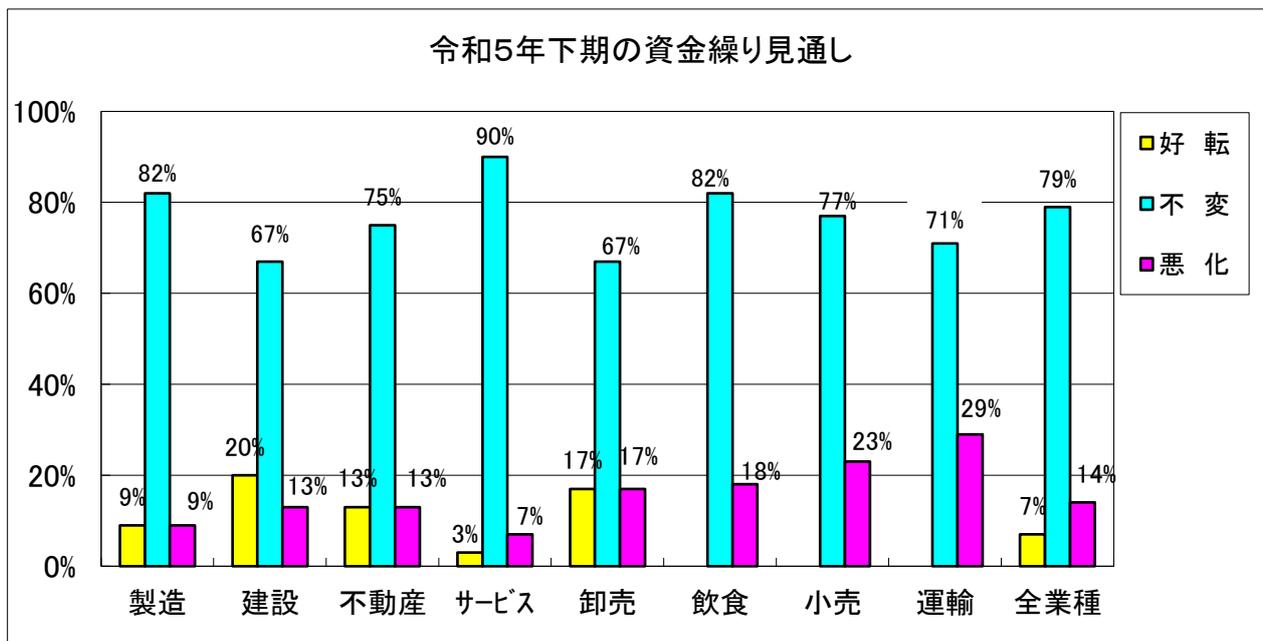


⑤ 業界の景気動向見通しについて

P5～6を参照。

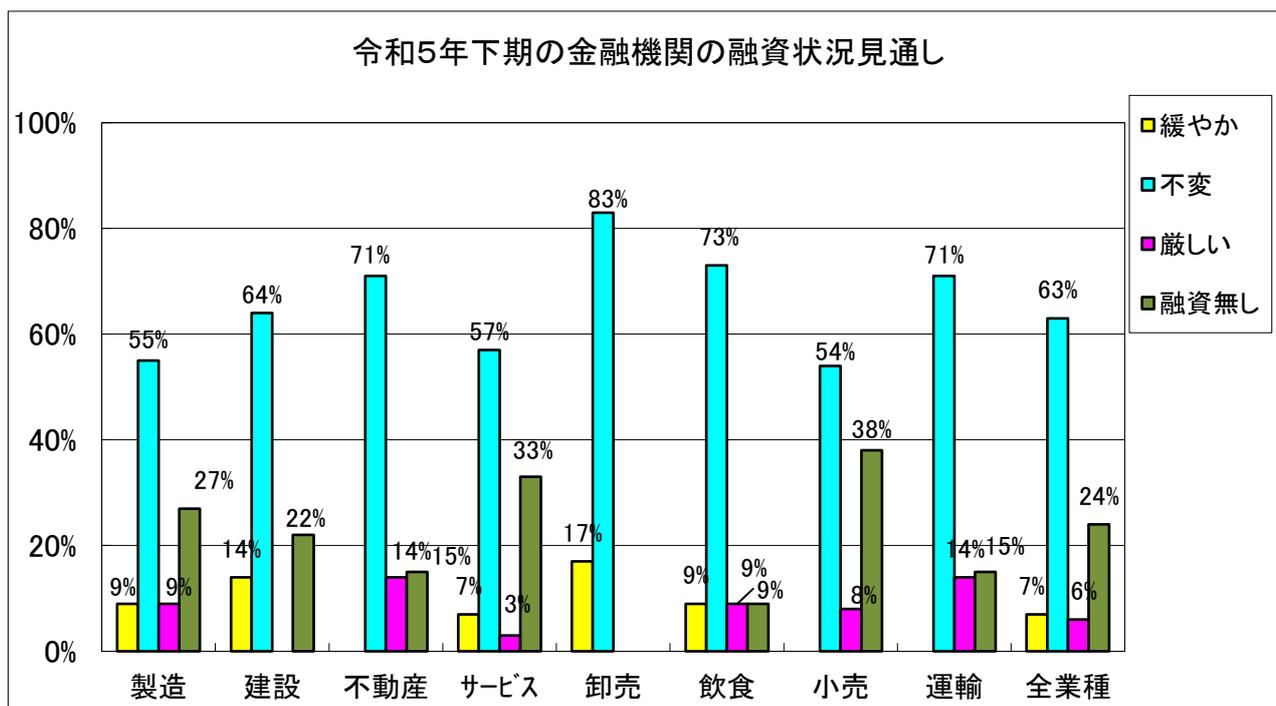
⑥ 資金繰りの見通し

全体的に「不変」が79%（前回77%）、「悪化」が14%（前回19%）、「好転」が7%（前回4%）となり、資金繰りは前回よりやや改善しているものの、依然と厳しい状況が続いている。



⑦ 金融機関の融資状況見通し

全体的には「不変」(63%)が多く、続いて「融資無し」(24%)、「緩やか」が(7%)「厳しい」(6%)となっている。

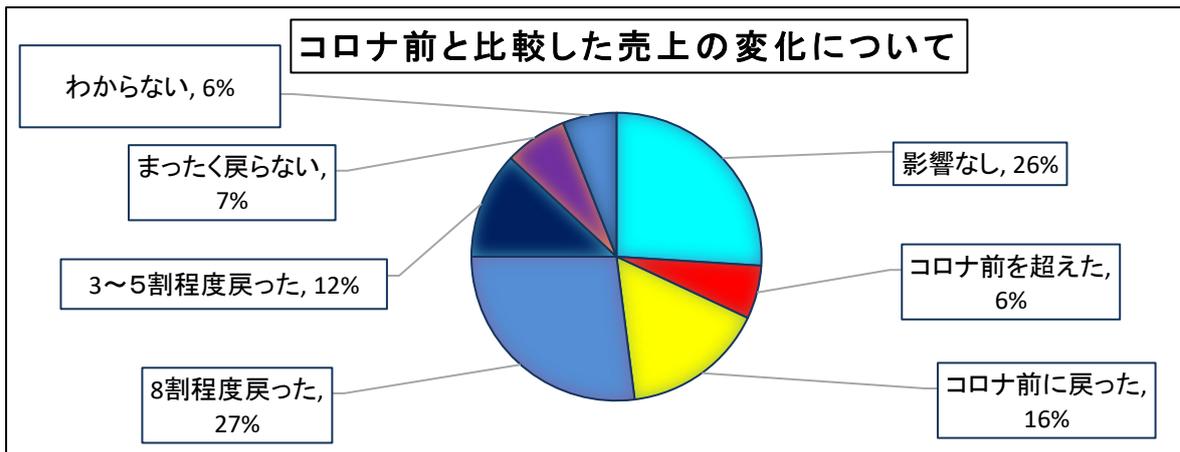


調査3 新型コロナウイルスの影響・インボイス制度等について

① 自社事業はコロナ前と比べてどの程度回復したと感じますか。

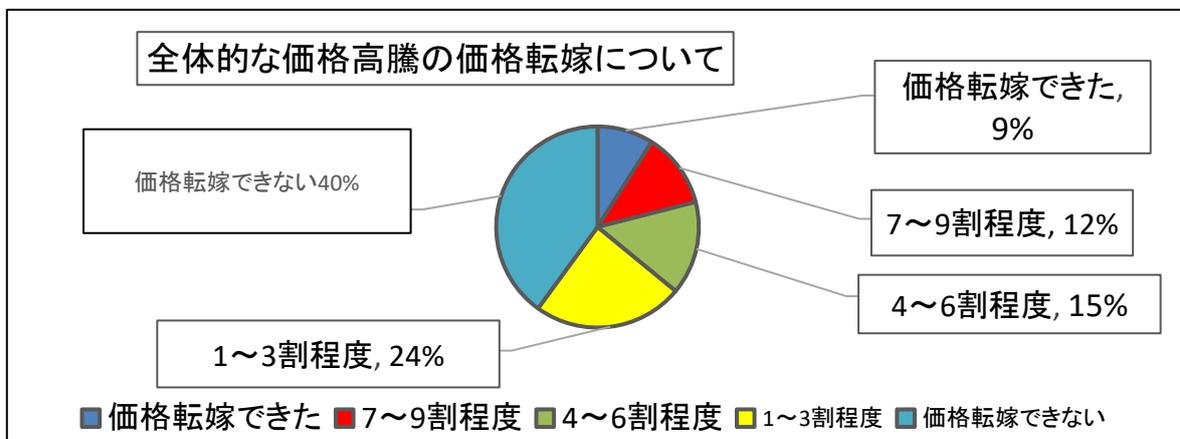
コロナ感染による売上が「まったく戻らない」と回答した企業は全体の7%(前回15%)で大幅に改善している。

「影響なし」「コロナを超えた」「コロナ前に戻った」「8割程度戻った」の合計が75%(前回69%)であった。



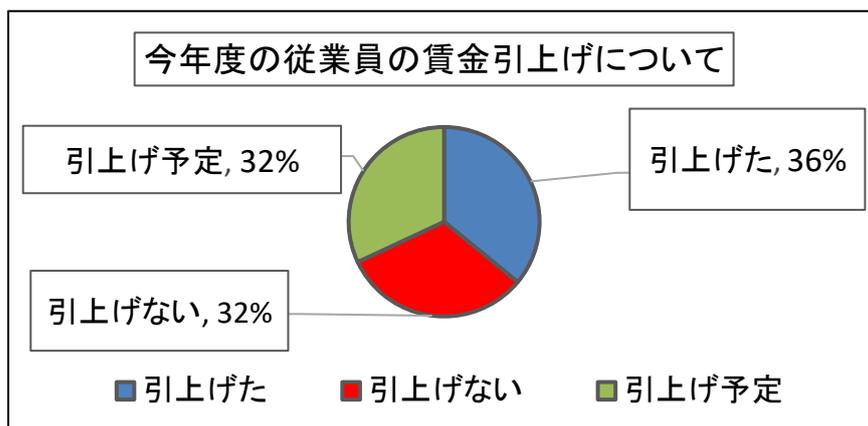
② 全体的な価格高騰の価格転嫁について

「価格転嫁できない」と回答した企業は全体の40%で一番多く、「1~3割程度価格転嫁できた」が24%で全体的に価格転嫁できていない状況となった。



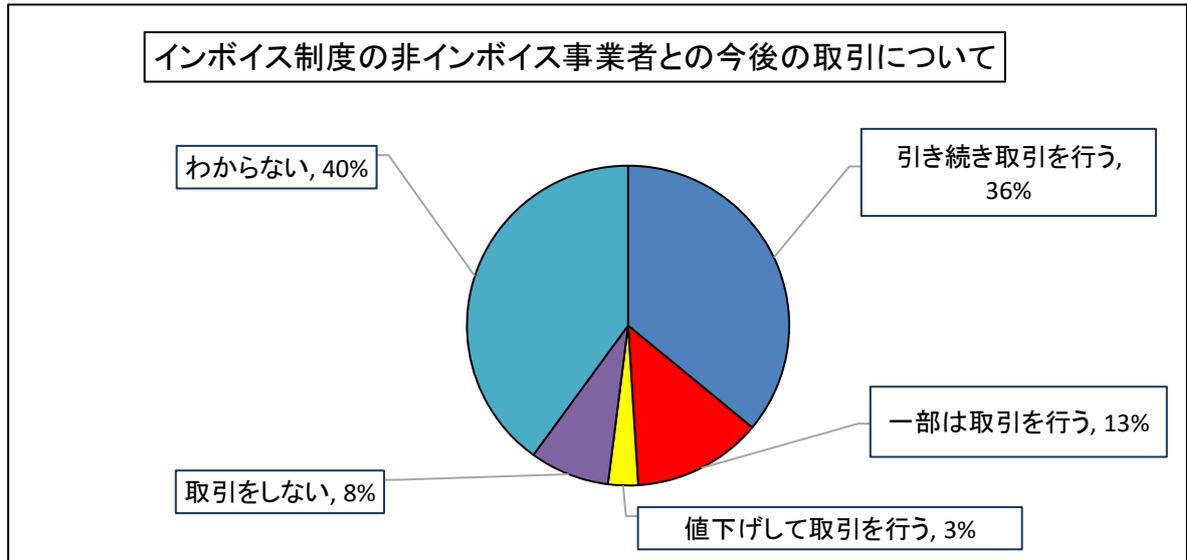
③ 今年度の従業員の賃金引上げについて

従業員の賃金引上げの状況については「引上げた」と回答した企業が一番多く36%で、「引上げない」「引上げ予定」がそれぞれ32%であった。賃金の引上げ率は平均4.4%であった。



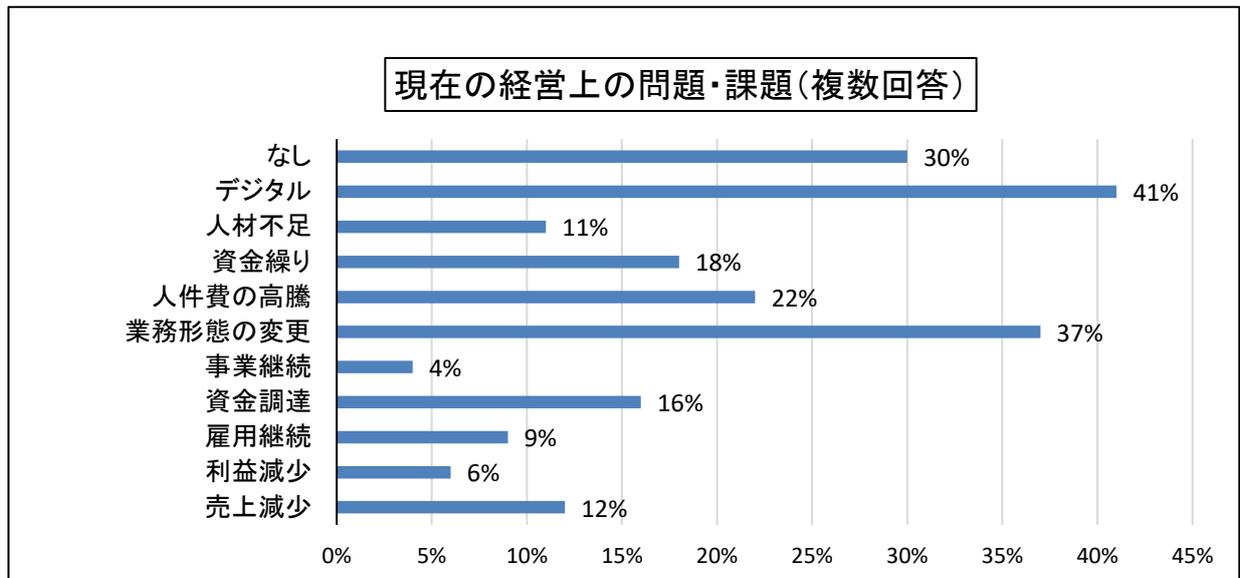
④ インボイス制度の非インボイス事業者との今後の取引について

非インボイス事業者との取引は、全体の36%が「引き続き取引を行う」と回答があったが、「取引するかわからない」が40%で多く、自社のインボイス対応は完了したものの、非インボイス事業者との取引については、まだ検討段階の企業が多かった。



⑤ 現在の経営上の問題、課題について

「業務デジタル化」(41%)「事業形態の変更」(37%)がもっとも多かった。次いで「問題・課題なし」「人件費の高騰」が続いた。



調査4 今後の景気対策等についての主な意見・要望

- 売上が戻らない理由として、生活様式が変わり外食をしなくなった。飲食店にとっては死活問題である。(飲食業)
- コロナによる節約志向・ライフスタイルの変化・エネルギー・資材高騰など、この先も流動的で飲食店として対策をすることが難しい。(飲食業)
- 人員不足と経営者高齢によりメニューの変更・絞り込みで効率化をはかりたい。(飲食業)
- たえず物価が上昇しているが、何度も価格転嫁することが困難。仕入もケース単位でまとめて発注をしないと仕入できない業者が増えて困っている。(飲食業)
- 近年の人手不足が全く補えないので、自社から下請け会社にシフトしている。利益が下降している。(運輸業)
- コスト増の価格転嫁のタイミングやコストダウンの案の提案をしてほしい。(卸売業)
- 補助金等ありがたいが、手元資金不足だと全く機能しない。つなぎの融資などを連携してほしい。(卸売業)
- 外国人技能実習生の斡旋をお願いしたい。(建設業)
- 官公庁の発注が少ない。市はもっと平準化で年間を通じて作業を計画すべき、年間発注量がほしい平準化すれば計画を立てやすい。(建設業)
- 今年の10月より大きな工事が有り、工事完了が令和6年7月になるため、資金繰りが大変になる。(建設業)
- 見積の段階で1~3割程度の価格転嫁するが、取決段階での値段交渉の結果、その転嫁分が盛り込めないことが多い。利益の減少も件数を増やして乗り切ることになりそう。(建設業)
- 厳しい状況が続いている。ネット通販はコロナの規制緩和で直販店に客が移り、とても厳しい。(小売業)
- 米中問題、ロシア、ウクライナ、欧米問題の日本の立場が相変わらず米国一辺倒寄りで何の解決に貢献していない。景気対策においても一緒にマイナンバーの問題などある。(小売業)
- 従業員不足が続いている。最低賃金が増しても扶養範囲内の金額が変わらない為、勤務時間を短縮していることも影響している。(小売業)
- インボイス制度開始後の取引先の変化がどういう風になっていくか。販売の仕事をする人が減少している中、人材を確保するのがだいぶ難しくなる。(サービス業)
- 現状維持では今後マイナスになっていくので、新しい展開を考えていかなければならない。その為の資金調達が必須。(サービス業)
- 高齢者ドライバーの免許返納が増え、外出しない人が増加。コミュニティバスの活用をもっと考えてほしい。(サービス業)
- コロナが5類になっても感染力は強く、陽性患者搬送を断る理由を模索して対応している。(サービス業)
- 今後、物価の高騰にあわせて請求金額を上げるか検討している。(サービス業)
- 仕入は原材料を使う業種ではないので、価格転嫁できにくい。(サービス業)

- 材料費、電気代等の高騰分を価格に転嫁できないため、経費節約で採算維持の努力をする必要がある。(サービス業)
- 仕入、光熱費高騰に伴い、値上げを考えなければならない。(サービス業)
- 旅行業の種別変更(3種⇒2種)で融資を検討している。(サービス業)
- コロナ禍が収束しても製造業が元に戻るまでに時間がかかると思われる。対策が必要ではないかと考えている。(製造業)
- 受注活動に力を入れる。(製造業)
- 製品のアップグレード化、営業体制の強化、工場管理者配置、コストダウンを行っていく。(製造業)
- トップユーザーの受注激減で新規ユーザーの開拓急務。(製造業)
- 不動産業界12年間金融緩和・低金利のアベノミクス・コロナバブルで好景気であったが、潮目が昨年の秋頃から変わりそうである。要注意して経営したい。(不動産業)

付 録

『令和5年上期 多摩商工会議所管内景況調査』

事業所名		営業年数	年
所在地		電 話	()
業種(主たる業種)	・製造 ・建設 ・不動産 ・サービス ・卸 売 ・飲食 ・小売 ・運輸	資本金	万円
事業内容		従業員数	正社員 名、パート等 名

(1) 令和5年上期(1月～6月)の状況について、令和4年上期(1～6月)と比較してお答えください。

項 目	■該当をするものに○をつけてください			
①売上	増加	不変	減少	
②採算	好転	不変	悪化	
③仕入単価	下落	不変	上昇	
④従業員	不足	不変	過剰	
⑤業界の景気動向	好転	不変	悪化	
⑥資金繰り	好転	不変	悪化	
⑦金融機関の融資状況	緩やか	不変	厳しい	融資なし

(2) 令和5年下期(7月～12月)の先行き見通しについて、令和5年上期と比べてお答えください。

項 目	■該当をするものに○をつけてください			
①売上	増加	不変	減少	
②採算	好転	不変	悪化	
③仕入単価	下落	不変	上昇	
④従業員	不足	不変	過剰	
⑤業界の景気動向	好転	不変	悪化	
⑥資金繰り	好転	不変	悪化	
⑦金融機関の融資状況	緩やか	不変	厳しい	融資なし

(3) 今の御社の業績はコロナ前と比べてどの程度回復したと感じますか。

・コロナの影響なし ・コロナ前を超えた ・コロナ前に戻った ・8割程度戻った
・3～5割程度戻った ・まったく戻らない ・わからない

(4) この1年における全体的な価格高騰(仕入高、光熱費、原油、輸送費)によるコスト増加分のうち、何割程度を価格に転嫁できたと考えますか。

・価格転嫁できた ・7～9割程度 ・4～6割程度 ・1～3割程度 ・価格転嫁できない

(5) インボイス制度開始後の免税(非インボイス)事業者との今後の取引について

・引き続き取引を行う ・一部は取引を行う ・値下げして取引を行う ・取引をしない ・わからない

(6) 今年度の従業員の賃金引上げについて

・引上げた(%UP) ・引上げない ・引上げ予定

(7) コロナ禍の現在、貴社の経営上の問題、課題についてお答えください。(複数回答)

・売上、受注の減少 ・利益の減少 ・雇用継続 ・資金調達 ・事業継続 ・事業形態の変更
・人件費の高騰 ・資金繰り ・人材不足 ・業務デジタル化 ・特になし

(8) 今後の景気対策等について、ご意見ご要望をお書きください。

■ご協力ありがとうございました。この調査は、多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立つ以外の目的に使用することはありません。